

# 福井県カーボンニュートラル 県・市町連携会議 第1回会議

令和5年10月19日

## ～次第～

- 1 福井県エネルギー環境部長 挨拶
- 2 県・市町連携会議の設置について
- 3 カーボンニュートラルに向けた福井県の取り組み
- 4 市町のカーボンニュートラルに向けた  
取り組み状況や課題
- 5 カーボンニュートラルカードゲーム体験会

# 1 開会挨拶

エネルギー環境部長 獅子原 朋広

# 2 県・市町連携会議の設置について

# 県・市町連携会議の設置について

- 「福井県カーボンニュートラル県・市町連携会議」を組織し、より連携を強化していく。

## 設置の背景

今年3月に福井県環境基本計画を改定し、2050年のカーボンニュートラル、**2030年度の温室効果ガス排出量49%削減**（2013年度比）という高い目標を設定。行政だけでなく、産業界や学術機関、金融機関、県民らが一丸となり**「オール福井」**で取組む必要がある。

## 設置の目的

まずは行政が一体となって取組むため、カーボンニュートラルに向けた**「目標」を共有し、県・市町が連携して「温室効果ガス排出削減に向けた取組み」を実施**していくため、「福井県カーボンニュートラル県・市町連携会議」を設置する。

# 【参考】 温暖化対策における県から市町への支援

○地球温暖化対策推進法や地球温暖化対策計画において、都道府県の役割が明記されている。

## 地球温暖化対策推進法 第22条の12

「国及び都道府県は、市町村に対し、**地方公共団体実行計画の策定及びその円滑かつ確実な実施に関し必要な情報提供、助言その他の援助を行うよう努めるものとする。**」

## 地球温暖化対策計画（特に都道府県に期待される事項）

「都道府県においては、管下の**市町村における取組の優良事例の情報収集と他の市町村への普及促進**に取り組むよう努める。

また、**地方公共団体実行計画の策定・改定や同計画に基づく取組が困難な市町村**に対し、**技術的な助言や人材育成の支援等の措置を積極的に講ずる**ように努める。」

# 会議の方向性について

## 県と市町の連携内容（案）

- 情報交換のための会議（オンライン中心）を年数回開催  
（県予算事業に関する情報提供 等）
- 国担当者を招いての予算事業説明会の開催
- 市町の開催する脱炭素関連の計画策定会議等へのオブザーバー参加
- ④ ○県・市町が連携した施策の立案・実行（今後随時相談）
- ④ ○県の実行計画（区域施策編・事務事業編）の策定ノウハウの共有
- ④ ○脱炭素関連で必要なデータの収集・提供
- ④ ○脱炭素先行地域の認定、重点対策加速化事業の採択に向けたサポート
- ④ ○市町における脱炭素化に向けた機運醸成、合意形成の支援（セミナーの開催 等）

## 県から市町にお願いしたいこと

- 温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定および県の目標数値を踏まえた目標値の設定
- 県・市町が連携した施策の立案・実行（今後随時相談）

# 3 カーボンニュートラルに 向けた福井県の取組み



**① 国や県の現状、福井県環境基本  
計画について**

**② 福井県の取組みについて**

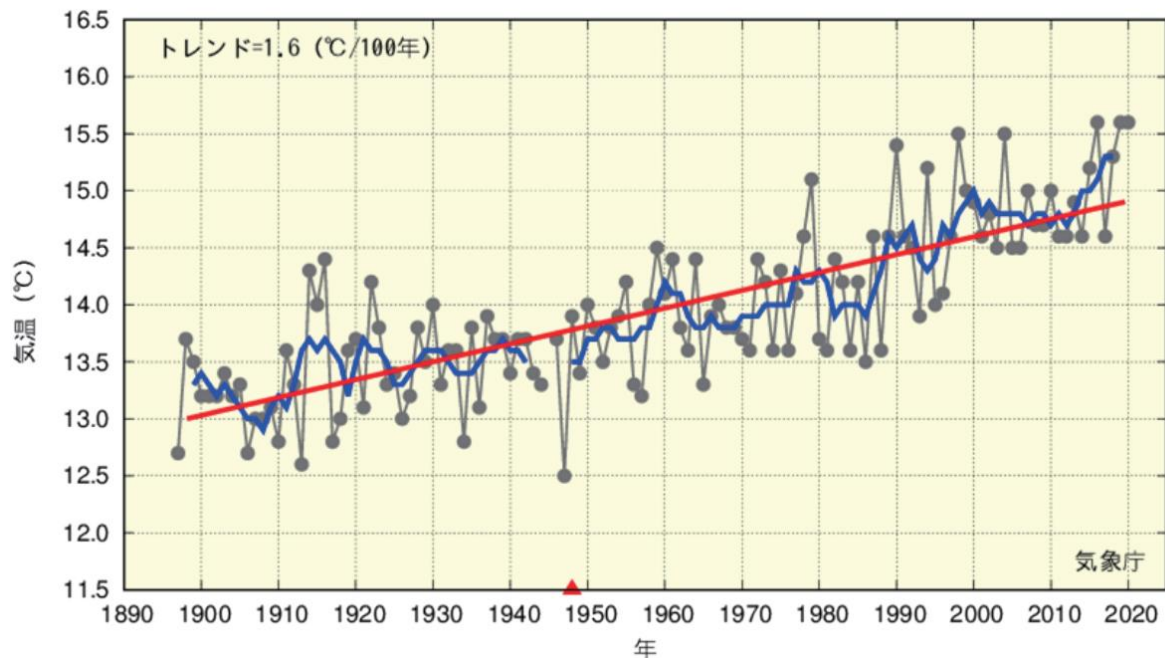
① 国や県の現状、福井県環境基本  
計画について

② 福井県の取組みについて

# 福井県における気候変動の影響

- 福井市の年平均気温はこの100年で約1.6℃上昇している。
- 福井地方気象台の発表によると、今以上の温暖化対策を取らなかった場合、21世紀末に4.4度気温が上昇するとしている。

## ■福井市のこれまでの気温の変化



出典) 福井地方気象台「福井県の気候変動」

## ■福井県の気候変動（今以上の温暖化対策を取らなかった場合）

	20世紀末	21世紀末	増減
年平均気温	14.3度	18.7度	4.4度上昇
猛暑日	2日	30日	28日増
真夏日	36日	91日	55日増
熱帯夜	8日	63日	55日増
冬日	42日	1日	41日減
年最深積雪 (福井市)	60cm	12cm	80%減

# カーボンニュートラルを巡る動向

世界

2015年12月 **パリ協定の採択**。世界のすべての国に対して、産業革命以前と比較し、世界平均気温の上昇を**2℃より充分低く抑え、1.5℃以内に抑える努力を追求する**目標の設定

2021年11月 **COP26**において、**パリ協定の目標を引上げ、気温上昇を1.5℃に抑える目標**を追求するとした合意文書の採択

国内

2020年10月 当時の菅総理大臣の所信表明演説の中で、**2050年カーボンニュートラル**、脱炭素社会の実現を目指す事を宣言  
梶山経産大臣が「カーボンニュートラルへの挑戦は日本の新たな成長戦略。**経済と環境の好循環を生み出す**」と発言

2021年 6月 **地域脱炭素ロードマップ**の発表。2030年までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を創出する目標を掲げる。

10月 **地球温暖化対策計画**の閣議決定。温室効果ガス排出量の**2030年度46%削減**（それまでは26%）を目指すことを表明

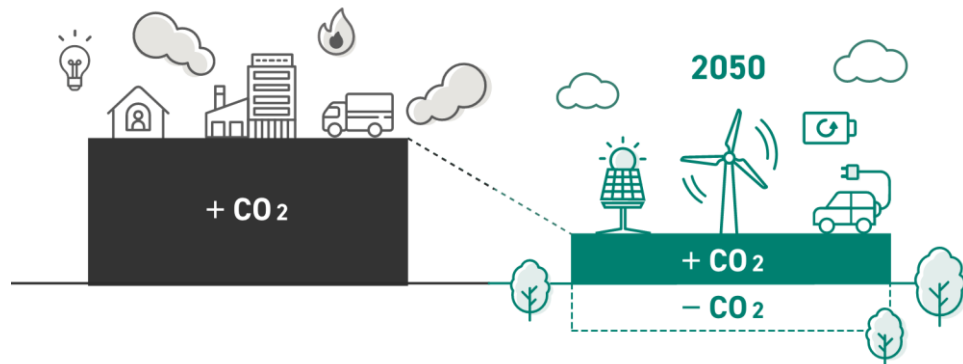
2022年 5月 岸田総理が「今後10年間で、**官民協調で150兆円超の脱炭素分野での新たな関連投資を実現していく**」ことを表明

福井県

2020年 7月 **福井県長期ビジョン**の中で、2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言

2023年 3月 福井県環境基本計画を改定。**2030年度の温室効果ガス排出量49%削減**（2013年度比）を目指す目標を掲げる。

## ■カーボンニュートラルとは



出典) 環境省「脱炭素ポータル」

## ■福井県の計画



福井県長期ビジョン

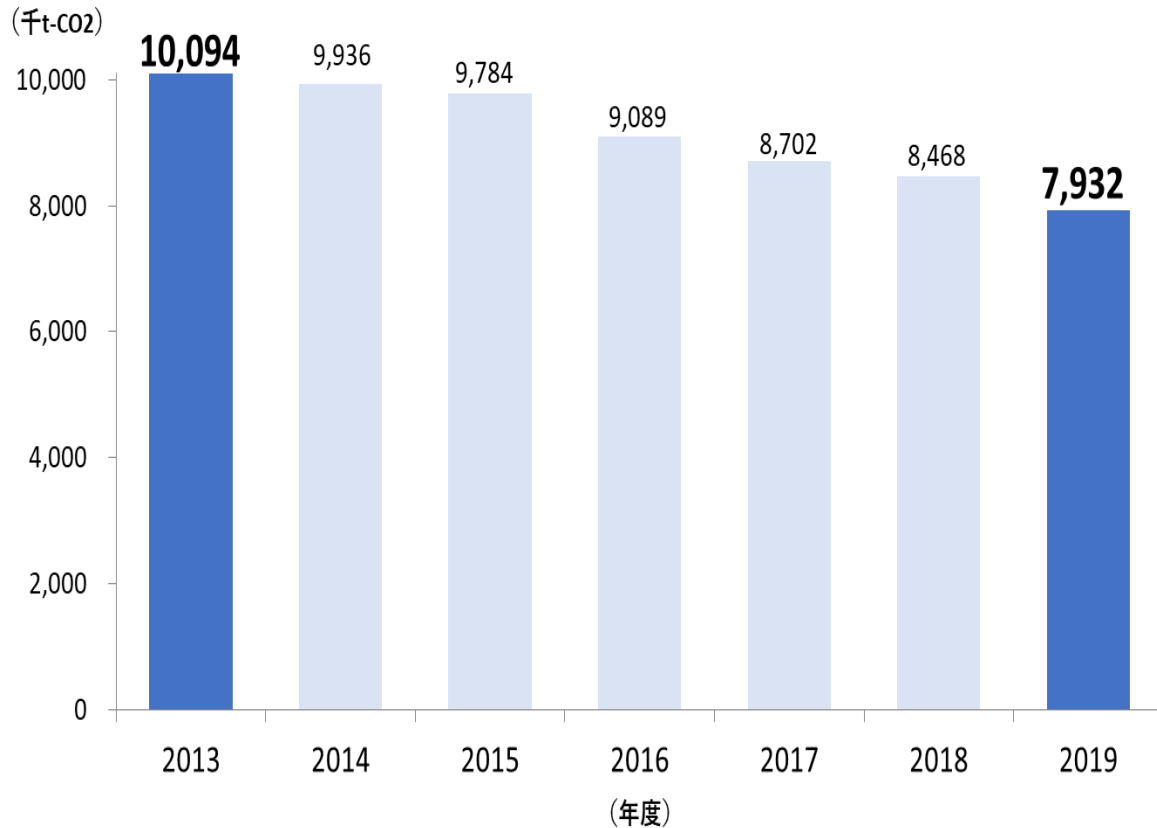


福井県環境基本計画

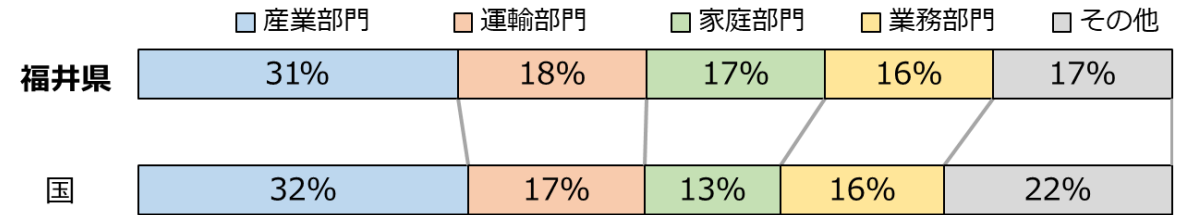
# 福井県の温室効果ガスの排出状況

- 本県は排出削減が順調に進んでいるが、国目標（2030年度△46%）の水準に達するには抜本的な対策が必要
- 福井県の温室効果ガスの部門別構成比率は国とほぼ同じ。やや家庭部門での排出量が多い。

## ■ 県内の温室効果ガスの排出量の現状



## ■ 温室効果ガスの部門別構成比率（2019年度）

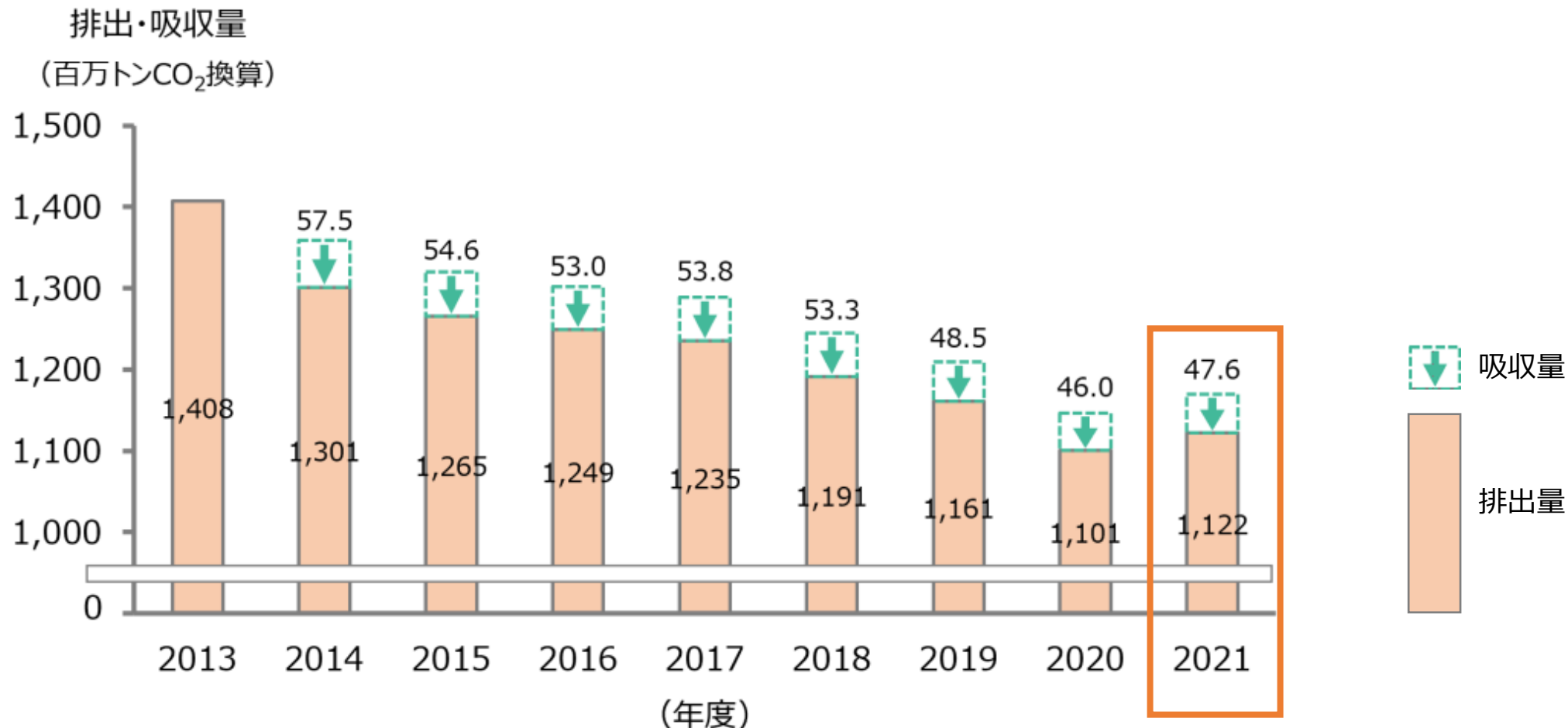


## ■ 温室効果ガス部門別排出量

		(千t-CO2)		
		2013年度	2019年度	2013年度比
CO2	産業部門	3,127	2,720	△13.0%
	運輸部門	1,676	1,608	△4.1%
	家庭部門	2,018	1,451	△28.1%
	業務部門	1,760	1,434	△18.5%
その他CO2・その他ガス		1,513	1,515	0.0%
総排出量		10,094	8,728	△13.5%
森林吸収源		-	796	-
総排出量 (森林吸収後)		10,094	7,932	△21.4%

# 【参考】国内の温室効果ガスの排出状況

○国内の2021年度の温室効果ガスの排出・吸収量は11億2,200万トンで、**2020年度比で2.0%増加**



出典) 環境省「2021年度温室効果ガス排出・吸収量」概要

# 福井県環境基本計画（数値目標）

- 2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ、2030年度の温室効果ガス排出量（2013年度比）**49%削減**を目指す。
- 再生可能エネルギーについて、2030年度の導入量を1,336千kW（2020年度比の**約1.6倍**）に増加させる。

## ■2030年度の部門別削減目標

(千t-CO<sub>2</sub>)

部門	2013 排出量	2019 排出量	削減率 (2013比)	削減目標			
				2030 排出量	削減量 (2013比)	削減率 (2013比)	
二酸化炭素	家庭	2,018	1,451	△28%	686	△1,332	△66%
	運輸	1,676	1,608	△4%	1,089	△587	△35%
	産業	3,127	2,720	△13%	1,939	△1,188	△38%
	業務	1,760	1,434	△19%	862	△898	△51%
	その他	941	834	△11%	691	△251	△27%
	小計	9,522	8,047	△16%	5,267	△4,255	△45%
その他ガス	572	681	+19%	480	△92	△16%	
吸収源	—	△796	—	△592	△592	—	
合計	10,094	7,932	△21%	5,155	△4,939	△49%	

## ■再生可能エネルギーの導入実績と目標

単位：千kW

再エネ種別		2013年度	2020年度	2030年度 (目標)	増加量 2020年度比	倍率 2020年度比
太陽光	住宅用	33	57	93	+36	1.6倍
	10kW~1000kW	24	104	164	+60	1.6倍
	1000kW以上	5	71	104	+33	1.5倍
風力	陸上	20	28	280	+252	10.0倍
水力	大水力	369	371	371	0	1.0倍
	中小水力	165	169	171	+2	1.0倍
バイオマス		2	47	152	+105	3.3倍
合計		617	847	<b>1,336</b>	+488	<b>1.6倍</b>

# 福井県環境基本計画（施策の方向性）

- 温暖化対策として、エネルギー源の転換、省エネの推進を二本柱とし、各部門の排出削減を強力に推進
- 再生可能エネルギーについては、地域資源を活用し、自然環境への配慮や地域住民の理解を得ながら導入拡大

## エネルギー源の転換

- 〔家庭部門〕 ・ ZEHなど次世代住宅の啓発を行い、周知状況を踏まえ支援制度を検討 ・ 太陽光発電や蓄電池を備えたスマートタウン整備などの市町の実施を支援
- 〔運輸部門〕 ・ ガソリン車から次世代自動車（EV・PHV・FCV）への転換を支援 ・ EV充電インフラなど次世代自動車の利用環境整備を支援  
・ 県・市町における次世代自動車の率先導入、イベントでの活用による普及広報
- 〔産業・業務部門〕 ・ 工場や業務ビルにおける企業の太陽光発電および蓄電池の導入を支援  
・ ふくいオープンイノベーション推進機構において、省エネや再エネも含めたエネルギー関連技術分野における技術開発を支援  
・ 水素製造・発電実証プラントの整備・活用、水素・アンモニアの地域企業の利用促進

## 省エネの推進

- 〔家庭部門〕 ・ 節電を中心とした省エネ県民運動を展開（省エネ家電への買替促進、節電キャンペーンの開催など）
- 〔運輸部門〕 ・ 公共交通機関の利用などスマートムーブの実施を推進 ・ 民間事業者の支援などにより、海上輸送など企業のモーダルシフトを支援
- 〔産業・業務部門〕 ・ 業種別省エネガイドラインを活用した企業の省エネ活動の普及 ・ 企業の省エネ・省CO2設備の導入を促進  
・ カーボンニュートラル推進企業（省エネ対策や再エネ導入、環境教育等に取り組む企業）の認定

## 再エネ拡大

- ・ 太陽光発電や陸上風力発電などの再生可能エネルギーを、自然環境に配慮し、地域住民の理解を得ながら導入
- ・ 市町と連携し、地域資源を活用した小水力発電等の導入を支援
- ・ 洋上風力発電について、漁業者をはじめとする関係者の理解を得ながら推進



# 福井県環境基本計画（県の事務事業）

○県の事務事業における温室効果ガス排出量を2030年度に50%削減（2013年度比）する。

## 主な取組内容

### 太陽光発電

導入を進め、2030年度には設置可能な県有施設の**50%以上に太陽光発電設備を設置**することを目指す。



### 新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented: 30～40%以上の省エネ等を図った建築物、ZEB Ready: 50%以上の省エネを図った建築物

### 公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については**全て電動車**とする。



### LED照明

庁舎などの新築・改修時には、**原則LED照明を設置**する。既存施設においても**計画的にLED照明に切替**を行う。

※電動車: 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

① 国や県の現状、福井県環境基本  
計画について

② 福井県の取組みについて

# 福井県の取組み

○脱炭素化推進のための土台づくりと、脱炭素化への**価値づくり**を同時並行で進めて行く。

脱炭素化への**価値づくり**



推進のための**土台づくり**

**県民**

の  
行動変容



**企業**

の  
積極参画



**技術**

の  
有効活用

**方針策定**

環境基本計画

**推進体制**

庁内体制  
産学官金連携

**推進人材**

CND ほか

**意識変革**

研修  
情報発信



多様な主体との連携を図りながら、「**オール福井**」で49%削減を達成

## 1 成長する未来を拓く、ゼロカーボンふくいの推進①



### OGX（グリーントランスフォーメーション）の推進

- ・安全環境部を再編して『エネルギー環境部』を新設し、ゼロカーボン社会の実現に向けて、再エネ・省エネや環境対策、地域共生に関する施策を一体的かつ強力に推進

### ○様々なエネルギーの利活用を拡大

- ・『エネルギー環境部』に、地域戦略部から『電源地域振興課』を移管するとともに、『環境政策課』の再エネ・省エネ業務を集約して『エネルギー課』に再編し、様々なエネルギーの導入・利活用や嶺南Eコースト計画を着実に推進

令和5年度  
組織改正・人事異動

令和5年5月12日  
福井県

### ◇ 若手職員のチャレンジ応援

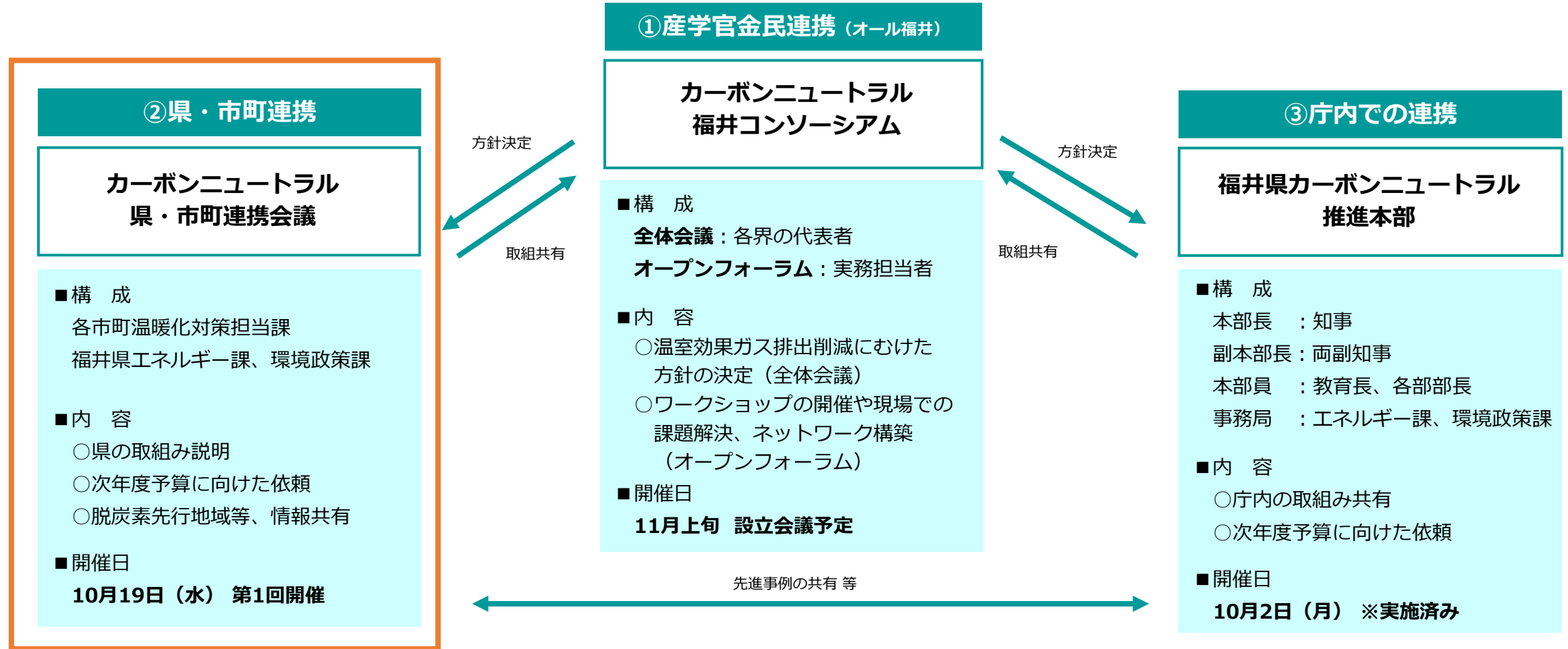
#### ○課長相当の業務を行う「ディレクター」への抜擢

- ・環境政策課に『カーボンニュートラルディレクター』を配置。企業や地域の脱炭素に対する応援や、省エネ・再エネに関する新たな普及啓発を企画・実施するリーダーに、30代の企画主査級職員を抜擢

令和4年度  
組織改正・人事異動

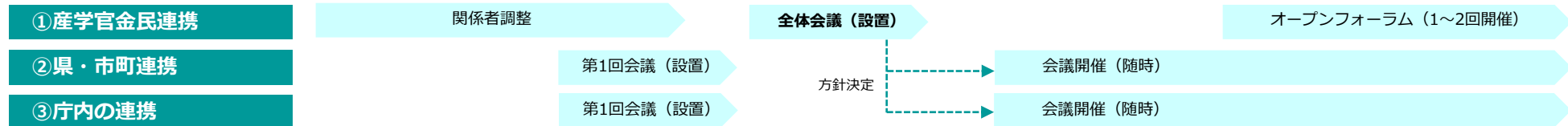
令和4年3月18日  
福井県

# 連携体制の構築について



【R5年度スケジュール】

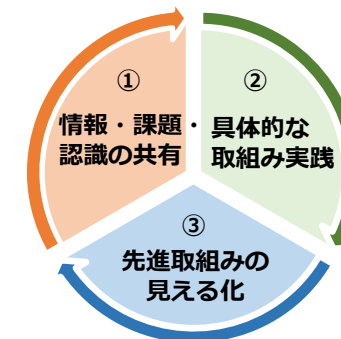
R5.9                      10                      11                      12                      R6.1                      2                      3



# カーボンニュートラル福井コンソーシアムについて

## 設立目的

- ①幅広い関係者と連携・協働し、**情報・課題・認識の共有**
- ②各主体が2030年度49%削減に向け**具体的に取組み**、新たな**価値づくりにも挑戦**
- ③各主体の取組みの見える化を進め、**先進的・具体的な取組みを全県へと拡大**



## 組織構成

- 構 成 各界の代表者
- 活動内容 ✓各機関の脱炭素に向けた取組み共有、意見交換  
✓新年度の新規施策立案に対する要望、県からのお願い・呼びかけ 等
- テ ー マ ✓49%削減に向けた県民・企業運動に繋がるもの  
✓「脱炭素」を軸にした新しい価値づくり・サービスについて 等

### 全体会議（代表者）

取組みの方針決定



取組みの報告、先進事例の共有

- 構 成 各機関の実務担当者
- 活動内容 ✓年3～4回の「脱炭素オープンフォーラム」への参加  
✓各機関の脱炭素に向けた取組み共有、情報交換  
✓脱炭素に向けた課題抽出、ワークショップ実施、参加者同士のマッチング 等
- テ ー マ ✓省エネ・再エネの推進  
✓脱炭素を経営のための人材育成  
✓脱炭素を起点とした新ビジネス展開  
✓国際的な脱炭素の認証取得 等

### オープンフォーラム（実務担当者）

全体会議

オープン  
フォーラム

# 庁内カーボンニュートラル推進本部について

## ○取組みの方向性

### ①2030年度温室効果ガス排出量49%削減に向けた実践

- ▶ エネルギー源の転換、省エネルギーの推進、再エネの導入拡大と地産地消

### ②脱炭素化に資する「価値づくり」への挑戦

- ▶ 県内企業による脱炭素ビジネスの取組みへの支援

### ③県庁自らの積極行動

- ▶ 県の事務事業における温室効果ガス排出量を50%削減（2013年度比）

### ④気候変動「適応策」の推進

- ▶ 関係部署や団体と連携しながら、各種施策を着実に実施

## ○次年度に向けて

新たに設けた「脱炭素推進事業枠」を活用しながら、部署間で連携しながら取組みを進める。

○中部地方環境事務所、近畿経済産業局等と連携し、県内企業や経営専門家向けのセミナーを開催



福井県内企業のための

## 省エネ・脱炭素経営

参加無料 支援セミナー 事前申込制



**日時** 7月11日(月) 嶺南会場 / 10:30~12:00  
嶺北会場 / 15:00~16:30  
※30分前より受付を開始します

**会場** 嶺南会場 / 若狭湾エネルギー研究センター1階第1研修室 (定員60名)  
嶺北会場 / 福井県中小企業産業大学校1階大教室 (定員60名)  
※嶺北会場はZOOMによるオンライン配信も行います (定員制限なし)

**対象** 福井県内に事業所を置く企業、支援機関、自治体職員 など

**内容** 第1部 / 環境省中部地方環境事務所 環境対策課長 曾山信雄氏  
「カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素経営の促進について」  
第2部 / 経済産業省近畿経済産業局新エネルギー推進室長 日村健二氏  
「カーボンニュートラルに向けた動きと企業への期待」  
第3部 / 福井県  
「福井県の脱炭素に関する取組み紹介、省エネのポイント」

**申込** 7月8日(金)17:00 締切 Forms/ 右のQRコードよりお申込み下さい。  
(問合せ先: 福井県産業技術課 TEL 0776-20-0370 Mail sangyo-sijutsu@pref.fukui.lg.jp)



主 催: 福井県  
協 力: 経済産業省近畿経済産業局、環境省中部地方環境事務所  
後 援: 福井県商工会議所連合会、福井県商工会連合会、福井県中小企業団体中央会、福井県同友会  
(公財)ふくい産業支援センター、福井県環境・エネルギー懇話会、(一社)ふくいエネルギーマネジメント協会




福井県内 経営専門家のための

## 省エネ・脱炭素経営

参加無料 支援セミナー オンライン開催



**日時** 1月23日(月) 14:00~15:30  
※ZOOMによるオンライン配信 (定員制限なし)

**対象** 福井県内の経営専門家(産業支援団体、土業、金融機関 など)

**登壇** ○基調講演  
「経営専門家に期待するカーボンニュートラルに向けた役割  
～事業者サポートはじめての一步～」  
経済産業省近畿経済産業局新エネルギー推進室長 日村健二氏

○取組み紹介  
・環境省中部地方環境事務所  
・独立行政法人中小企業基盤整備機構  
・一般社団法人ふくいエネルギーマネジメント協会  
・福井県

**申込** 1月20日(金)12:00 締切 Forms/ 右のQRコードよりお申込み下さい。  
(問合せ先: 福井県産業労働部創業・経営課 TEL 0776-20-0367 Mail sougyoukeiei@pref.fukui.lg.jp)



主 催: 福井県  
共 催: (一社)ふくいエネルギーマネジメント協会  
協 力: 経済産業省近畿経済産業局、環境省中部地方環境事務所、(独)中小企業基盤整備機構  
後 援: 福井県商工会議所連合会、福井県商工会連合会、(公財)ふくい産業支援センター





## 福井県カーボンニュートラルポータルサイト



### 福井県カーボンニュートラルポータルサイト

最終更新日 2022年8月17日 | ページID 050424 [印刷](#)



### 新着情報

令和4年8月 日 カーボンニュートラルポータルサイトを公開しました

Facebookページ「2050 Carbon Neutral FUKUI」でも情報発信中！

### 目次

- 「カーボンニュートラル」とは
- なぜカーボンニュートラルを目指すのか
- 福井県の目指す姿
- 福井県環境基本計画について
- (1) 家庭で省エネに取り組みたい
- (2) 企業で省エネに取り組みたい
- (3) 次世代自動車を導入したい
- (4) 住宅・建物の省エネ化に取り組みたい
- (5) 再生可能エネルギーの取組みを知りたい
- (6) 新エネルギーの取組みを知りたい
- (7) SDGsとしてカーボンニュートラルに取り組みたい
- (8) カーボンニュートラルの出前講座を頼みたい

## 県公式Facebookページ



The screenshot shows the Facebook profile for '2050 Carbon Neutral FUKUI' (@fukuicn2050). The profile picture is a scenic view of a forest and mountains. The page features a post from July 22, 2022, at 18:07, announcing a subsidy for EV and PHV purchases. The post text includes: 【事業者の皆様のEV・PHVの導入をサポートします！】 福井県の6月補正事業として、事業者が電気自動車を導入する際の費用の一部を支援させていただきます。本日（22日）より募集を開始しております。 ■補助対象者 ・県内に引き続いて1年以上事業所等を有する法人 ・上記の法人に対してリース契約した事業者 のいずれか ■補助内容 国補助金交付額の2分の1以内 ■補助対象となる車両等 令和4年7月6日～翌2月28日に初度登録されたEV・PHV 詳細な条件等は、下記の県HPをご確認ください。 <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kankyoev2022hojokin.html>

At the bottom of the screenshot, there is a banner for the '令和4年度 福井県でもEV・PHVへの補助やります！ 電気自動車等導入企業支援事業補助金' (FY2022 Fukuichi Prefecture EV/PHV Subsidy Program). It includes the text: CO2削減に向けて企業への電気自動車（EV・PHV）の普及を促進するため、EV・PHV、充電設備、充放電設備導入費用の一部を支援します。 Below this is a table for '補助対象者' (Eligible Applicants):

補助対象者	次のいずれかを満たす企業
① 県内に引き続いて1年以上事業所等を有する法人 (国、地方公共団体、独立行政法人等を除く)	
② 上記の法人に対してリース契約した事業者	

## ① 家庭向けの省エネ推進



- 家庭で出来る簡単な省エネ行動の呼びかけ



- 省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫への買替・購入を促進

## ② 省エネ住宅の普及



- 中小工務店向け省エネ改修講習会の開催
- 県民向け省エネ住宅セミナーの開催

## ③ 次世代自動車の普及



- 県内初の商用水素ステーションの開所 (R3.4)
- 次世代自動車 (EV・PHV・FCV) の購入支援

## ① 省エネの推進

**② 室外機の日射防止**

- 室外機に直射日光が当たると外気温の上昇により吸込み温度が高くなり、空調効率が悪くなります。これを防止するため、グリーンカーテンやすだれで直射日光を遮蔽する方法がよく採られます。省エネルギーセンターの資料では約5%の省エネ効果が見込めます。
- ただし、室外機の吹き出し口を塞がないように十分な注意が必要です。吹き出し口を塞いでしまうと、放熱された熱風を再び吸い込んでしまい(ショートサーキット)、冷却効果が悪く低下してしまいます。

(室外機への日除け取付け)

**COST DOWN**

室外機に日除けを取り付けたことで、年間5%の省エネ効果が得られた場合の事例。

→ 年間 **12,909円 削減**

削減金額 16.3kWh/台 (定格消費電力) × 660時間/年 (夏季7~9月) 空調時間  
× 24円/kWh (電力単価) × 5% (省エネ効果) = 12,909円/年

台数が増えることで、大きな省エネにつながります！

- 業種別の省エネガイドラインを作成し、周知啓発
- 省エネ設備の導入支援

## ② エネルギー源の転換

事業者の皆さま!

### 太陽光・蓄電池設備導入補助金

を使って脱炭素化の取組みを進めませんか?

**太陽光**  
⚡ 最大500万円 (5万円/kW)

**蓄電池**  
⚡ 最大630万円 (蓄電池価格の1/3)  
※補助金額の詳細は裏面参照。

**最大 1,130 万円**

令和5年7月27日~9月30日まで  
**申請受付中!**

※申請総額が予算上限に達した時点で受付を終了します。

**補助対象**

- ① 県内に引き続いて1年以上事業所を有する民間事業者
- ② リースモデルにより①に提供するリース業者

**補助要件**

- ✓ 太陽光発電設備および蓄電池設備をセットで導入すること
- ✓ J-クレジット制度への登録を行わないこと
- ✓ FITまたはFIP制度の認定を取得しないこと
- ✓ 補助対象設備で発電する電力量の50%以上を自家消費すること
- ✓ 国または自治体等から他の補助等を受けて事業を実施するものでないこと

※その他の要件については裏面をご覧ください

- 太陽光・蓄電池のセット導入を支援 (募集中)

## ③次世代自動車の普及

**次世代自動車購入補助制度のご案内**

環境にやさしい車を購入される方へ  
福井県から**補助金**がでます！！

電気自動車(EV) | プラグインハイブリッド自動車(PHV) | 燃料電池自動車(FCV)

定額 **10** 万円 | 定額 **50** 万円



**急速充電設備整備補助制度のご案内**

県内に急速充電設備を導入される方へ  
県から最大**150万円**の補助金がでます！

地域貢献や集客に！

- コンビニ
- ショッピングモール
- コインパーキング



- 次世代自動車の購入支援（募集中）
- 急速充電設備の導入支援（募集中）

## ④CNに向けた取組み宣言の募集

**カーボンニュートラルに向けた取組みを宣言する企業・団体を募集します！**

2030年度の県内の温室効果ガス排出量の49%削減(2013年度比)、2050年カーボンニュートラルを実現していくため、それに向けて具体的に活動する(宣言する)企業・団体を募集します。




**「ふくいSDGsパートナー」登録基準**

- ✓SDGsの達成に向けた活動の方針について代表者の考えが宣言されていること
- ✓具体的なSDGsの活動内容について県に報告していること など

**登録メリット**

- ✓県ホームページによる対外的なPR実施
- ✓公式ロゴマークの使用可
- ✓県のアドバイザーの紹介
- ✓県発注工事の入札参加資格審査の加点評価
- ✓県制度融資における支援 など

**カーボンニュートラル宣言企業・団体 要件**

- ✓「ふくいSDGsパートナー」に登録のうえ、カーボンニュートラルの実現に向けた活動を1つ以上取り組むこと(その内容を宣言)

**宣言メリット**

- ✓カーボンニュートラル推進企業表彰(今秋予定)への応募可能
- ✓メーリングリストへの登録可能
- ✓県ホームページによる企業・団体名の掲載 など

(宣言メリットは今後追加予定)

カーボンニュートラルに向けて、こんな活動を宣言しませんか？

(例) ○全社を挙げた省エネ活動に取り組む ○脱炭素経営のための人材育成に取り組む  
○自社のエネルギーの一部を再生エネで賄う ○脱炭素化に資する技術開発に取り組む 等

**「ふくいSDGs パートナー」登録制度に**

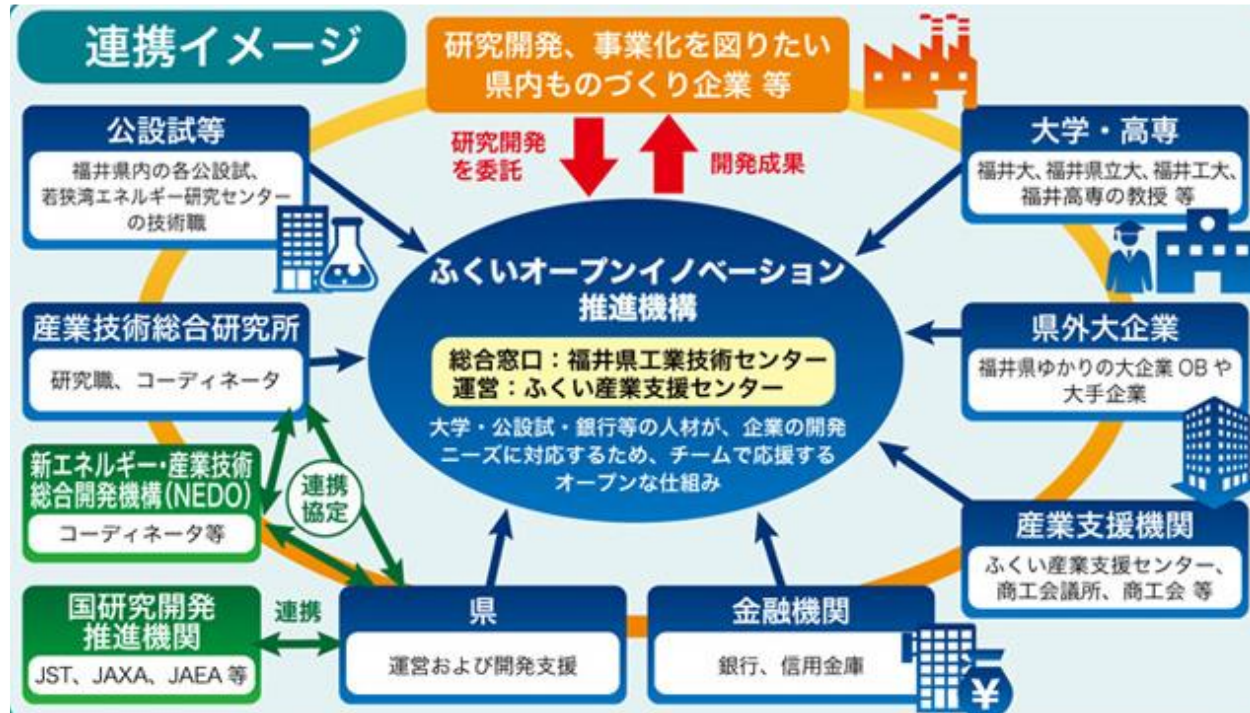
- ①登録済の企業・団体の皆様 ▶ 宣言内容を変更・追加することができます
- ②まだ登録されていない企業・団体の皆様 ▶ 新規登録とともに上記の宣言をお願いします

申込方法は、[県ホームページ](#)をご確認ください。



福井県 エネルギー課

- CNに向けた取組みを宣言する企業の募集（募集中）



ふくいオープンイノベーション推進機構 (FOIP) を中心に、産学官金が連携して県内の技術開発を支援し、新産業や新事業の創出を目指す。

## FOIPの重点支援分野

R3.6 「宇宙」「炭素繊維」「ヘルスケア」「AI・IoTロボット」に加え、新たに「エネルギー関連技術」を追加

R5.7.28 「エネルギー関連技術」を「脱炭素関連技術」に拡張し、技術開発を支援

宇宙	<ul style="list-style-type: none"> <li>衛星製造から運用まで、一気通貫の体制を構築し、安定した受注を獲得</li> <li>衛星データ利活用を推進し、データ利活用ビジネスモデルを構築</li> <li>工業技術センターの衛星試験機を全国にPR、衛星製造の拠点化を目指す</li> <li>企業、学生の人材育成の強化</li> </ul>
炭素繊維	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空宇宙、自動車、土木分野等における技術開発・製品化支援</li> <li>企業や大学との共同研究の推進、大学と連携した学生の人材育成</li> <li>風力発電ブレード等、新規用途の開拓</li> </ul>
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケアシステムの形成を支えるヘルスケア産業の創出</li> <li>福井しあわせ健康産業協議会の活動を通じたヘルスケア産業への進出加速</li> <li>地域のものづくり技術を活かした新たな医療器材や製品の開発、販路拡大</li> <li>光学エンジンを活用した用途開拓</li> </ul>
AI、IoT、ロボット	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術面、資金面での支援による企業のDX化の推進</li> <li>企業のデジタル人材の確保・育成に対する支援</li> <li>実証実験や研究会活動などにより、企業の技術開発・ビジネス化を支援</li> </ul>
エネルギー関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ、再エネ・新エネ分野における技術開発を支援</li> <li>県内大学・高専・産総研・若狭エネ研シーズを活用した研究開発を推進</li> <li>国の公募事業を活用した技術開発プロジェクトの推進</li> </ul>

# 4 市町のカーボンニュートラルに 向けた取組み状況や課題

# 5 カーボンニュートラル カードゲーム体験会